

表3 行政書士法人の状況（令和5年度）

		行政書士法人	特定業務を取り扱うことのできる行政書士法人
令和5年度当初における法人数		988	841
A			
令和5年度中の成立法人数		158	132
() = 合併による設立数		(0)	(0)
B			
令和5年度中に新たに特定業務を取り扱うことができることになった法人数			3
C			
令和5年度中に特定業務を取り扱わないこととした法人数			2
D			
法第13条の19に定める理由による解散法人数	第1号該当法人	0	0
	a		
	第2号該当法人	14	13
	b		
	第3号該当法人	1	1
	c		
	第4号該当法人	0	0
	d		
	第5号該当法人	0	0
	e		
	第6号該当法人	0	0
	f		
	第7号該当法人	0	0
	g		
小計		15	14
E			
E'			
令和5年度中の差引増減数 (B+C-D-E')		143	119
F			
令和5年度末における法人数 (A+F)		1,131	960
G			

(令和5年度末現在)

事務所設置数別行政書士法人数 () = 複数の都道府県にわたり事務所を設置している法人の数				
H 1カ所	I 2カ所	J 3カ所	K 4カ所	L 5カ所以上
855	201 (80)	39 (24)	16 (15)	20 (18)

(令和5年度末現在)

社員及び使用人の状況						
社員及び使用人の人数別行政書士法人数					R 社員数合計	S 使用人数合計
M 1人	N 2人	O 3～5人	P 6～10人	Q 11人以上		
392	427	262	34	16	2,212	458